

# 四半期報告書

(第97期第1四半期)

**SECカーボン株式会社**

E 0 1 1 7 3

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**SECカーボン株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第97期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** SECカーボン株式会社

**【英訳名】** SEC CARBON, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大谷民明

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

**【電話番号】** 06(6491)8600 代表

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森下宏也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目15番3号  
ヒューリック江戸橋ビル7階  
SECカーボン株式会社東京事務所

**【電話番号】** 03(3279)0700 代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役東京事務所長 橘 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,767	2,877	19,679
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	305	△2,030	△613
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失(△) (百万円)	204	△2,655	△505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	393	△3,028	△1,276
純資産額 (百万円)	34,977	29,866	33,101
総資産額 (百万円)	42,206	35,066	38,124
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	4.97	△64.69	△12.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	85.2	86.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第96期及び第97期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調に推移したものの、欧州における英国のEU離脱問題や中国やその他の新興国における景気減速が顕在化し、先行き不透明な状況が続きました。

我が国の経済でも、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが一部で見られたものの、依然として個人消費は低迷し、また円高が進行したことにより、輸出関連企業を中心に力強さを欠く状況となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品の拡販や品質向上等、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較して国内外の炭素製品市場の販売競争が激化し、為替も円高に推移したことにより、販売単価が下落するとともに販売数量も大きく減少しました。その結果、売上高は28億7千7百万円となり、前年同四半期に比べ39.6%の減収となりました。

損益面に関しましては、全社一丸となってコストダウンを進めたものの売上高減少の影響が大きく、また期末にかけての急激な円高も影響し、棚卸資産評価損11億5千1百万円を売上原価に計上したことから、営業損失は16億4千4百万円（前年同四半期は1億9千7百万円の営業利益）となりました。また円高に伴う為替差損4億2千9百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失は20億3千万円（前年同四半期は3億5百万円の経常利益）となり、繰延税金資産の取り崩し5億7千9百万円を法人税等に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億5千5百万円（前年同四半期は2億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

#### ・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬業の更新需要の低迷や工場新增設の先送りにより販売数量が減少し、また厳しい価格競争や円高により販売単価が下落したため、売上高は8億5千5百万円となり、前年同四半期に比べて41.7%の減収となりました。

#### ・人造黒鉛電極

中国の景気減速に伴う中国製鋼材の大量流出により国内外の鋼材市況は低迷し、輸出においては円高の影響で価格競争がさらに激化しました。この結果、販売数量が減少し、販売単価も下落したため、売上高は12億5千3百万円となり、前年同四半期に比べて39.2%の減収となりました。

#### ・特殊炭素製品

非鉄金属関連の販売数量が減少したため、売上高は4億3千6百万円となり、前年同四半期に比べて34.2%の減収となりました。

#### ・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の販売数量が減少したため、売上高は3億3千1百万円となり、前年同四半期に比べて42.1%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して30億5千7百万円減少して、350億6千6百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加6億3千8百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少19億2千4百万円、仕掛品の減少9億8千8百万円および所有株式時価の下落による投資有価証券の減少3億7千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億7千6百万円増加して、52億円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加3億4千6百万円であり、主な減少は、賞与引当金の減少9千2百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して32億3千4百万円減少して、298億6千6百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少28億6千万円およびその他有価証券評価差額金の減少2億6千2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.8%から85.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	41,388,682	41,388,682	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ～ 平成28年6月30日	—	41,388,682	—	5,913	—	4,705

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,902,000	40,902	—
単元未満株式	普通株式 149,682	—	—
発行済株式総数	41,388,682	—	—
総株主の議決権	—	40,902	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	337,000	—	337,000	0.81
計	—	337,000	—	337,000	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,349	4,988
受取手形及び売掛金	5,645	3,720
商品及び製品	1,606	1,774
仕掛品	6,768	5,780
原材料及び貯蔵品	1,134	1,206
その他	569	235
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	20,060	17,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,093	5,003
機械装置及び運搬具（純額）	4,589	4,258
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	103	221
その他（純額）	123	111
有形固定資産合計	11,184	10,868
無形固定資産	57	53
投資その他の資産		
投資有価証券	6,668	6,297
その他	162	159
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,821	6,447
固定資産合計	18,063	17,369
資産合計	38,124	35,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,674	1,601
短期借入金	44	44
未払法人税等	11	10
賞与引当金	182	90
その他	619	644
流動負債合計	2,532	2,391
固定負債		
繰延税金負債	769	1,116
環境対策引当金	340	340
退職給付に係る負債	1,312	1,282
その他	68	69
固定負債合計	2,491	2,809
負債合計	5,023	5,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,447	16,587
自己株式	△171	△171
株主資本合計	30,437	27,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,961	2,698
退職給付に係る調整累計額	△303	△415
その他の包括利益累計額合計	2,657	2,283
非支配株主持分	5	6
純資産合計	33,101	29,866
負債純資産合計	38,124	35,066

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,767	2,877
売上原価	3,939	4,036
売上総利益又は売上総損失(△)	827	△1,158
販売費及び一般管理費	630	485
営業利益又は営業損失(△)	197	△1,644
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	63	73
不動産賃貸料	19	19
為替差益	42	-
デリバティブ評価益	-	42
雑収入	17	6
営業外収益合計	143	144
営業外費用		
支払利息	2	0
不動産賃貸原価	2	2
為替差損	-	429
雑支出	30	98
営業外費用合計	35	531
経常利益又は経常損失(△)	305	△2,030
特別損失		
固定資産除却損	6	37
特別損失合計	6	37
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	299	△2,067
法人税等	94	587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204	△2,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	204	△2,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204	△2,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△262
退職給付に係る調整額	3	△111
その他の包括利益合計	189	△373
四半期包括利益	393	△3,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	△3,029
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	609百万円	458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	4.97円	△64.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	204	△2,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	204	△2,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,055	41,050

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)期末配当については、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 205百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 5円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

S E C カ ー ボ ン 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SECカーボン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 谷 民 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷民明は、当社の第97期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。